

令和4年度
事業報告書

社会福祉法人

四国中央市社会福祉協議会

四国中央市社会福祉協議会では、第4次地域福祉活動計画（2022～2026年）に基づく1年目（初年度）の取り組みとして「ともに支えあい ともに生きる 地域づくり」を基本理念に、重点方針に沿った事業・活動を展開し、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進に努めました。

また、最初に確認されてから3年以上が経過した新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、各事業の推進に向けて歩みを進めました。

（基本理念）

ともに支えあい ともに生きる 地域づくり

〔第4次四国中央市地域福祉活動計画（2022～2026年）の基本理念〕

（基本目標・重点方針）

【1】住民主体の地域福祉活動をすすめ、たすけあいの風土をつくらします

- （重点方針）
1. 地区社協活動の充実
 2. 小地域ネットワーク活動の推進
 3. 福祉関係団体等への支援
 4. 健康と生きがいづくりの推進

【2】住民の福祉意識を啓発し、ボランティア市民活動を推進します

- （重点方針）
1. ボランティアの育成・活動支援
 2. 災害ボランティア活動支援体制の充実

【3】住民の権利を擁護し、総合的な相談支援を通じ地域づくりを進めます

- （重点方針）
1. 地域福祉権利擁護事業の推進
 2. 地域総合相談・援助活動の実施
 3. 調査・企画・広報活動の推進

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスを推進します

- （重点方針）
1. 訪問介護サービスの推進
 2. 通所介護サービスの推進
 3. 相談支援サービスの推進
 4. 地域生活支援サービスの推進
 5. 住まいの場の確保
 6. 福祉介護等研修事業の実施

【5】地域福祉の中核として社会福祉協議会の基盤を強化します

- （重点方針）
1. 組織体制の充実・強化
 2. 福祉財源の確保

(実施計画に基づく事業の実施)

【 1 】 住民主体の地域福祉活動、たすけあいの風土づくり

【 1 】 - 1 地区社協活動の充実

住民ニーズに立脚した住民主体の地域福祉活動を実施する地区社協の支援を行い、誰もが安心して暮らすことができる住みよい地域づくりを進めました。

① 20 地区社協活動の支援と協働

住民主体による地域福祉活動を推進し、各地区の実情にあった福祉コミュニティづくりを支援しました。また、市社協及び地区社協間の連絡調整、情報交換を行い、連携を図るとともに、地域組織・各種団体との連携を強化し、ネットワークの構築に努めました。

○ブロック別地区社協会長会の開催（随時）

○地区社協活動要覧の作成

（内容）四国中央市の人口・高齢化率の推移／年代別分布

四国中央市 20 地区の概況

20 地区社協の活動紹介

主な社会資源

250 部作成（A 4 判 61 ページ）

② メニュー事業の推進

地区社協をはじめ地区内の各種団体や関係機関等と密接な連携を図りながら、交流事業や訪問活動等、住民参加による福祉活動を推進しました。

○地区社協がより活用しやすいよう実施要綱を一部見直し事業推進

【別紙 1】

実施状況	R 4 年度	R 3 年度
地域福祉活動事業	20 地区	20 地区
友愛訪問事業	20 地区	18 地区
助成経費合計(円)	2,965,562 円	2,675,155 円

【 1 】 - 2 小地域ネットワーク活動の推進

小地域における高齢者や障がい者、子育て家庭などの困りごと等に対する住民相互のたすけあいや見守り活動を推進しました。

① 独居高齢者福祉ネットワーク事業の推進（市委託事業）

在宅のひとり暮らし高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域住民が一体となって見守り体制を整備し、当該高齢者のニーズを把握し適切なサービスの提供を行い、高齢者福祉の向上を図りました。

○見守り推進員 174 名（市長委嘱）

○見守り対象 原則として 70 歳以上の独居高齢者。但し、援護を必要とする場合は 65 歳以上 70 歳未満の方も対象とする。

○ネットワーク連絡会 15 地区民協単位に民生児童委員とネットワーク連絡会開催。
（民生児童委員との連携、見守り支援体制の整備）

②ファミリーサポートセンターの運営（市委託事業）

子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）と手伝いたい人（援助会員）が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織として運営するセンターでは、子を持つすべての家庭を対象に、地域の中で安心して子育てができるように会員同士を結び、サポートを行いました。

○会員加入の推進、広報啓発、援助体制の充実

○子育て支援団体等との連携

○補助金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策及び環境整備

○会員総数 ※令和4年度新規登録会員数／32名 ※令和4年度退会会員数／14名

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
依頼会員	172名	160名	144名	129名	114名
援助会員	64名	58名	53名	47名	45名
両方会員	7名	7名	8名	8名	7名
計	243名	225名	205名	184名	166名

○活動状況

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
活動累計回数	2,244	2,324	1,729	1,970	1,507
累計時間(約)	1,253	1,513	534	637	412

○研修会及び交流会等の実施

・基礎研修（ビデオ研修）※随時実施（32回）

内 容	開催日	場 所	参加者
乳幼児の心肺蘇生と AED の使い方	7月24日 11月12日	防災センター	4人
こころの健康を保とう	9月3日	市民交流棟	27人
子育てのストレスが減る!片づけ力の育て方	10月5日	中曽根公民館	10人
子育てフェスタ	10月30日	三島運動公園	中止
木の球・木のおもちゃとともに	11月12日	金生公民館	60人
援助会員登録推進説明会	12月7日	川之江文化センター	1人
ファミサポ援助・両方会員交流会	3月1日	川之江文化センター	3人
季節の花を使ってリースを作ろう	3月8日	金生公民館	10人

○事前打合せの実施（27回）

○広報活動の実施

- ・機関紙「社協だより」「市報」に掲載
- ・説明会の開催、4ヶ月健診でのチラシ配布
- ・その他（ポスター掲示など）

③住民互助型生活支援サービスの推進（愛ネットワーク）

公的サービスや既存の社会資源では対応できない住民の生活ニーズを解決するために、住民互助型生活支援サービスの創出、展開を図り、住みなれた地域でお互いの暮らしを支え合っている安心で温かい地域づくりを推進しました。

○応援体制・状況

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
愛ネットさん登録者数	73名	79名	81名	84名	85名
利用者問い合わせ件数	8件	28件	40件	68件	56件
活動延べ利用回数	3回	27回	40回	94回	141回
延べ利用・活動時間	2	67	68	133	226.5
実利用者数	2名	5名	9名	15名	10名
実活動者数	1名	1名	3名	5名	6名

○主な活動内容

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
調理(食事の支度・後片付け)	0	0	0	5	22
衣類の洗濯、補修	0	0	0	0	0
住居等掃除・整理整頓・ゴミ出し	0	1	1	36	90
生活必需品の買物	3	5	3	6	6
薬の受取り	0	0	0	0	2
入・退院時の身支度・買物・洗濯等	0	1	0	1	1
庭の手入れ、草とり、剪定	0	0	0	0	22
墓参り、墓掃除	0	0	5	3	5
便利屋的応援活動	0	0	0	1	1
外出支援	0	20	31	39	24
生きがい援助活動(話し相手等)	0	0	0	10	0

【1】－3 福祉関係団体等への支援

民生児童委員活動の支援や共同募金運動の推進、各種貸出事業等の実施により、地域福祉の活性化を図りました。

①民生児童委員活動の支援と協働

民生児童委員協議会の事務局を担い、民生児童委員が活動しやすい環境整備に努め、社協と一体となり福祉社会づくりを推進しました。

○市民協の事務局業務（月1回の役員会等を通しての運営支援・事業推進、会計経理、事務処理、連絡調整等）

○総会 5月19日（木）（書面決議）

○一斉改選にともなう退任式・委嘱式・臨時役員会 12月1日（木）

○地区担当制による4ブロック民協、15地区民協活動の支援

○民生児童委員活動（社会調査・相談・情報提供・連絡通報・調整・生活支援・意見具申）の推進・強化の支援

○生活支援活動の推進・強化

②共同募金運動の推進

募金運動の実施により、地域住民相互のたすけあい精神及び寄付精神の向上を図ると共に、ご寄付頂いた募金を活用し地域福祉活動を推進しました。

○愛媛県共同募金会四国中央市支会運営委員会の開催（2回）

・8月22日（月）福祉会館 4階多目的ホール

・3月17日（金）福祉会館 4階多目的ホール

○赤い羽根共同募金運動 10月1日～12月31日

【別紙2】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
募金実績額	14,200,396	14,467,358	14,789,658	15,066,442	15,300,009

○歳末たすけあい募金運動 12月1日～12月31日

【別紙3】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
募金実績額	6,359,000	6,548,025	6,649,775	6,609,200	6,766,950

○社協配分事業実績額

【別紙4】 【別紙5】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
共同募金配分	12,044,007	12,359,816	11,036,549	11,044,732	12,320,354
歳末たすけあい	3,954,320	4,117,747	4,214,247	4,697,455	5,055,630

③福祉機器等貸出事業の実施

車椅子やボランティア機器等を貸し出すことにより、地域福祉・在宅福祉の増進及び福祉教育の充実を図りました。

年間利用状況 ／機器名称	R4年度		R3年度		R2年度		R1年度		H30年度	
	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数
車いす	82	137	82	117	65	69	65	146	65	221
ポップコーン機	1	2	1	2	1	2	2	10	2	24
お好み焼き鉄板	1	4	2	2	2	2	2	22	2	25
たこ焼き機	1	0	1	0	1	0	1	2	1	3
かき氷機	2	3	2	3	2	2	2	11	2	16
焼き鳥機	1	0	1	0	1	0	1	4	1	3
とうもろこし機	1	0	1	0	1	4	1	5	1	4
レクリエーション用具	—	56	—	33	—	48	—	94	—	87
福祉学習機器	—	7	—	11	—	8	—	20	—	15

④福祉用具リサイクル事業の実施

家庭で不要になった福祉用具（車椅子、介護用ベッド、歩行器等）を譲りたい人（提供者）と譲ってほしい人（希望者）をコーディネートし、使用されていない福祉用具の活用と地域住民相互のふれあい・助け合いを促進しました。

○提供者:30件(車椅子3、ベッド3、歩行器3、シルバーカー5、その他16)

○希望者:32件(車椅子6、ベッド4、歩行器0、シルバーカー7、その他15)

○マッチング件数:16件(車椅子3、ベッド3、歩行器1、シルバーカー3、その他6)

⑤高齢者や障がい者及び福祉関係団体等に対する移動支援の検討

四国中央市における高齢者や障がい者及び福祉関係団体等に対する移動支援について、継続的な検討を行い、新たな施策の実現を目指しました。

○三役会や管理職会、課内会議等における支援策などの協議

○市の施策の方向性などについての情報収集

【1】－4 健康と生きがいの推進

住民誰もが健康で、いきいきと安心して生活を送っていただけるように、身近な地域での居場所・学びの場・生きがいの推進しました。

①ふれあい・いきいきサロン活動の充実

小地域を拠点に高齢者、子ども、障がいのある方などの居場所づくりを、当事者とボランティアが協働し、ともに企画、運営していくことで地域の人たちの出会い、ふれあい、助け合いの活動を広げ、いきいきと元気に暮らせるまちづくりを推進しました。

○お世話人研修会の開催

講演「高血圧や糖尿病をほったらかしにしていないですか？」

講師 市国保医療課職員

- ・12月19日（月）三島会場（福祉会館4階）／参加者数56名
- ・12月20日（火）土居会場（土居福祉センター）／参加者数28名
- ・12月22日（木）川之江会場（川之江文化センター3階）／参加者数54名

○サロン活動助成金の交付

コロナ禍における活動支援及び活動休止中のサロン再開に向けての支援として、1サロンあたり3,000円を支給した。

○サロン活動状況

		R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
サロン数		157	161	172	185	193
主な対象内訳	高齢者	156	160	171	184	191
	子育て	0	0	0	0	0
	精神障がい者	0	0	0	0	0
	聴覚障がい者	1	1	1	1	2
年間推移	新規立ち上げ	1	0	0	1	1
	閉鎖	5	11	13	9	10
参加者総数		1,570名	1,578名	1,714名	1,823名	2,103名
お世話人総数		713名	717名	770名	794名	930名

○サロン通信の発行（10月、2月）※各サロンに3部送付

○サロン立上げ等に関する個別相談の実施

○訪問活動及び電話連絡により活動状況の把握

○ボランティアや各種機関の職員等の紹介や派遣、連絡調整

○赤い羽根共同募金しおり作りの推進（高齢者と子どものつながりづくりの推進）

○レクリエーション用具・ボランティア機器の貸出（延べ2件）

○保険の加入促進

- ・ふれあいサロン・社協行事傷害補償（参加者）／延べ12,787名加入
- ・ボランティア活動保険（お世話人）／463名加入

②常設型サロン創設の推進

地域の高齢者や障がい者、子育て中の親子等、近隣住民が気軽に立ち寄り、寛げる環境を備え、地域の人々が共に支え合い、様々な福祉活動を運営していく交流拠点・居場所づくりを推進しました。

○活動面での相談援助や定期訪問

○新規立上げに関する相談支援

○常設サロン開設状況

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
常設サロン数	1	1	1	1	1

③介護予防教室事業の実施（市委託事業／公募提案型）

市内4圏域に公募提案しましたが、審査不可となり、受託事業としての実施はありませんでした。

【2】住民の福祉意識の啓発、ボランティア市民活動の推進

【2】－1 ボランティアの育成・活動支援

地域におけるボランティア活動の支援と福祉教育の充実を図り、人材育成に努めるとともに、共に生きる地域社会づくりを推進しました。

①ボランティア活動の推進

地域におけるボランティア活動の推進・支援を行い、ボランティア市民活動センターと連携して、住民参加による福祉社会の創造に努めました。

○ボランティア市民活動センターとの連携

○福祉のまちづくり助成事業の実施

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
助成団体数	4 3	4 3	5 2	5 5	5 0
助成金総額(円)	1,710,000	1,620,000	1,735,000	1,900,000	1,800,000

○ボランティア活動に関連する情報提供(社協だより、ホームページ等)

○ボランティア活動保険の加入促進

・ボランティア活動保険加入者数 2,057 名 (前年度 1,968 名)

・ボランティア行事用保険加入者数 2,202 名 (前年度 1,686 名)

②福祉教育の推進

地域福祉・ボランティアに関する学習や体験の場を提供し、互いに支え合う心、助け合いの風土を培い、共に生きる福祉社会の創造を目指しました。

○福祉協力校への助成、地域福祉・ボランティア学習と体験の場の提供

市内 3 高校、6 中学校、1 小中一貫校、18 小学校を福祉協力校に指定し、児童生徒の福祉活動に対する援助を実施した。(助成金額 985,000 円)

【2】－2 災害ボランティア活動支援体制の充実

災害時において被災者の一日も早い生活再建を進めるために、平常時から地域におけるネットワークを構築し、関係機関等との関係を深めることにより、災害ボランティアセンターの運営体制の充実を図りました。

① 平常時のネットワークの構築

平常時の地域におけるネットワーク構築を充実させるとともに、日頃から各団体・機関との関係を深めることにより、災害ボランティアセンターのスムーズな設置や充実した支援活動につなげられるよう努めました。

○令和 4 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 1 回・第 2 回全県会議参加 (R4.8.30、R5.1.26)

○令和 4 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 1 回・第 2 回東予会議参加 (R4.9.29、R5.2.22)

○令和 4 年度重層的支援体制構築研修参加 (R4.10.13)

○法皇青年会議所との災害支援協定締結に係る協議 (R4.12.15、R5.1.18、R5.2.27、R5.3.8)

②災害ボランティアセンターの設置・運営

大規模災害が発生したときに各団体・機関と連携・協働しながら、スムーズに災害ボランティアセンターを設置・運営し、被災者の救援と生活再建を円滑に進められるよう基盤整備に努めました。

- 災害時における職員の招集方法及び職員の配置体制等に関する協議・確認
- 資機材等の点検作業の実施（R5. 2. 15）
- 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修への参加（R4. 11. 1～11. 2）
- 災害ケースマネジメント研修への参加（R4. 10. 28）
- 四国中央市防災士養成講座への協力（R4. 11. 19／災害ボランティアセンターについて講義）
- 令和４年度愛媛県防災士養成講座受講による防災士養成（受講者１名）

【３】住民の権利擁護、総合的な相談支援を通じた地域づくり

【３】－１ 地域福祉権利擁護事業の推進

高齢になっても、障がいがあっても地域から排除されず、必要なサービスや支援、ネットワークを活用して、地域での自立生活が営めるよう権利擁護に取り組みました。

① 福祉サービス利用援助事業の推進（県社協委託事業）

判断能力が不十分な方（認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など）ができる限り地域で安心して自立した生活を送れるよう支援しました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス契約者数		2 6	2 8	2 8	2 8	2 7
地域 内訳	川之江	8	8	9	4	8
	三島	1 5	1 6	1 5	2 0	1 4
	土居	3	3	3	3	4
	新宮	0	1	1	1	1
新規契約者数		2	2	4	9	2
解約者数		4	2	4	8	3

○サービスを提供する生活支援員を市内に６名配置した。

（内訳）川之江２、三島２、土居２

② 成年後見サポートセンターの充実

誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるよう成年後見制度等の利用促進を図るとともに、法人成年後見事業や福祉サービス利用援助事業を一体的に推進しました。

○成年後見サポートセンターの運営

- 研修会の開催 ・ 市民向け講演会「落語で学ぶ 成年後見制度」参加者 80 名
- ・ 障がい相談事業所向け研修会（２回）参加者 26 名

○法人後見人等受任

- ・ 財産管理（預貯金や不動産の管理等）
- ・ 身上保護（介護・福祉サービスの利用契約や施設入所手続き、費用支払い等）

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
受任件数		6	7	9	7	5
類型 内訳	後見	5	5	6	5	4
	保佐	1	2	2	1	0
	補助	0	0	1	1	1

新規受任数	0	0	2	2	1
解約者数	1	2	1	0	0
制度利用相談援助件数	4 1	2 3	1 3	6	4

【3】－2 地域総合相談・援助活動の実施

住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる生活支援やその仕組みづくりを行い、福祉のまちづくりを進めました。

①生活福祉資金貸付事業の実施（県社協委託事業）

資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるように努めました。さらに、生活困窮者自立支援法に基づく事業と連携し、効果的な支援を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付を実施し、休業等により収入が減少した世帯に対し貸付を行い、生活の安定・再建に寄与しました。

○令和4年度 通常貸付 相談件数 156 件(103 件) 申込件数 15 件(11 件)
 特例貸付 相談件数 135 件(1037 件) 申込件数 43 件(396 件)
 ※特例貸付は令和4年9月末終了 ※カッコ内は前年度

②生活困窮者自立相談支援事業の実施（市委託事業）

生活困窮状態から脱却し、その人らしい安定した生活が実現できるよう相談・支援を実施しました。また、関係機関や地域住民の協力を得て連携による支援活動や自立生活に必要な社会資源の開発にも取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりを推進しました。

（包括的・継続的な相談支援の実施）

自立相談支援事業 (必須事業)		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
相談件数 (来所・電話等)	男	4 1	8 3	1 1 7	5 6	4 2
	女	1 7	3 7	7 2	5 7	3 4
	不明	0	0	0	0	0
	計	5 8	1 2 0	1 8 9	1 1 3	7 6
相談経路	本人・家族等	3 5	9 5	1 4 5	4 8	1 8
	関係機関、他	2 3	2 5	4 4	6 5	5 8
プラン作成件数		2 2	2 4	2 7	3 0	2 0
支援調整会議開催回数		1 2 回	1 2 回	1 3 回	1 2 回	1 3 回
運営協議会開催回数		0 回	0 回	0 回	1 回	1 回
相談内容（重複あり）		(1, 097)	(1, 466)	(1, 366)	(1, 017)	(1, 315)
① 病気、健康、障害		1 1 9	9 0	1 0 6	1 2 4	3 5 0
② 住まい		1 6 4	8 2	4 3	3 1	5 3
③ 収入・生活費		2 2 6	5 5 9	4 3 2	2 6 9	3 3 9
④ 家賃、ローン支払い		5	4	4 4	1 6	1 4
⑤ 税金、公共料金の支払い		3 4	1 4	2 5	2 4	2 1
⑥ 債務		1 5 2	8 7	1 0 8	1 1 0	7 6
⑦ 仕事探し、就職		1 0 5	1 9 5	1 0 3	8 5	1 2 8
⑧ 仕事上の不安やトラブル		4 2	1 5 0	1 0 2	5	2 5

⑨ 地域との関係	7	2	5	1	8
⑩ 家族との関係	7 4	4 6	5 6	2 7	4 9
⑪ 子育て	2	4	1 0	9	1 7
⑫ 介護	7	2	1 0	9	1 3
⑬ ひきこもり・不登校	4	0	4	1	8
⑭ DV・虐待	1	2	5	2	4
⑮ 食べるものがない	6 0	6 4	5 0	7 6	7 7
⑯ その他	9 5	1 6 5	2 7 2	2 2 8	1 3 3
年度 3 月末利用者数	3 7	4 3	1 0 4	4 2	3 3
生活保護申請に繋げたケース数	1 2	1 2	1 3	1 5	1 2
社協生活福祉資金貸付相談	13(決定7)	9(決定7)	22(決定20)	15(決定5)	3(決定0)
緊急食糧支援実施件数	10(延べ29)	16(延べ25)	27(延べ41)	14(延べ31)	14(延べ41)
生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	1(1名就労)	0	0	0	1(1名就労)
住居確保給付金利用者	5 名	4(延べ6)	4 名	0 名	1 名
生活用品等支援件数	1 件	2 件	1 件	6 件	3 件
不登校・ひきこもり状況把握件数	7 件	5 件	1 3 件	—	—

(生活困窮者支援を通じた地域づくり)

○生活相談支援センター講演会の開催

『社会にふみ出す一歩をサポート ～就労準備支援事業と地域づくり～』

令和5年2月18日(土)13:30～15:30

四国中央市福祉会館4階多目的ホール

講師：難波江任氏(NPO法人eワーク愛媛 理事長)

参加者：68名(地域住民・地区社協・民生児童委員・福祉関係者)

○生活困窮者支援連絡会(法テラス)勉強会

・4回(9月・11月・1月・3月)開催(オンライン/Zoom)

○ホームページの更新、センターパンフレットの配布(相談対象者・各関係機関への配布)

○社会資源の開拓

- ・生活困窮者等に対する食糧等支援事業における食糧物資の募集や相談者への提供
- ・不動産業者や関係者との連携、住居に困っている相談者への対応
- ・宿泊施設との連携による一時生活支援事業を利用した相談者の住居確保支援

○関係研修会等への参加

- ・第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会
期日 11月12日(土)、20日(日)、23日(祝/水)、26日(土)
※オンライン(Zoomウェビナー)参加
- ・2022年度 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会
期日 3月5日(日) ※オンライン参加

③家計改善支援事業の実施(市委託事業)

家計の立て直しを助言するとともに、「家計状況の見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援しました。また、状況に応じた支援

計画の作成や関係機関への繋ぎ、必要に応じた貸付のあっせんなどを行い早期の生活再生をサポートしました。

家計改善支援事業 (任意事業)		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
新規登録者数 (来所・電話等)	男	8	4	2	2 3	—
	女	5	1	3	2 7	—
	不明	0	0	0	0	—
	計	1 3	5	5	5 0	—
相談経路	本人・家族等	3	1	1	2 4	—
	関係機関、他	1 0	4	4	2 6	—
家計再生プラン作成件数		9	5	1 3	1 6	—
支援内容 (延件数)	家計管理	3 0 5	2 7 3	3 1 7	2 9 8	—
	滞納解消	3 1	2 2	6 0	1 7 0	—
	債務整理	1 3 8	8 7	1 0 7	1 3 0	—
	貸付斡旋	0	0	0	0	—
	合計件数	4 7 4	3 8 2	4 8 4	5 9 8	—
滞納分納相談者数		6	6	8	2 0	—
法律相談(債務)者数		6	1 0	9	1 2	—
年金相談者数		1	2	1	7	—
障害年金相談者数		1	3	3	5	—
障害手帳相談者数		1	3	3	6	—
年度 3 月末利用者数		1 2	1 9	1 1	1 9	—

④就労準備支援事業の実施（市委託事業）

就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけではなく、複合的な課題を抱えた就労準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して実施しました。

就労準備支援事業 (任意事業)		R 4 年度	—	—	—	—
新規登録者数 (来所・電話等)	男	4	—	—	—	—
	女	0	—	—	—	—
	不明	0	—	—	—	—
	計	4	—	—	—	—
相談経路	本人・家族等	1	—	—	—	—
	関係機関、他	3	—	—	—	—
プラン作成件数		2	—	—	—	—
支援内容 (延件数)	就労準備支援 プログラム	8 6	—	—	—	—
	日常生活自立	0	—	—	—	—
	社会自立	0	—	—	—	—
	就労自立	0	—	—	—	—
	合計件数	8 6	—	—	—	—
プログラム活動(延)		1 3 1	—	—	—	—

ハローワーク相談	3	—	—	—	—
就労見学	0	—	—	—	—
就労体験	0	—	—	—	—
年度3月末利用者数	3	—	—	—	—

※事業充実の為の関係機関との勉強会 11 回、研修会 24 回、自治体・支援員向けコンサルティング事業 3 回参加

※就労見学・体験事業説明 13 か所訪問（企業訪問 12 か所・公民館訪問 1 か所）

⑤地域包括ケアシステムの構築（生活支援体制整備事業の実施／市委託事業）

住まい、医療、介護、予防、福祉・生活支援等が、日常生活の場で一体的に提供できる地域での体制づくり（地域包括ケアシステム）を推進し、住民・要援護者への支援の充実と、それを支える社会資源の開発や改善、社会基盤の整備とを同時に進め、福祉社会の創出に努めました。

○生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置／市委託事業）

- ・地域住民ニーズの把握、社会資源の調査・整理（報告書作成）
- ・20 地区の状況分析、生活課題の抽出
- ・関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくり
- ・協議体運営への協力、生活支援体制の整備

（第一層・全市エリアの視点／地区担当ワーカーとの連携）

○買い物支援に関する地元スーパーとの連携

- ・移動販売ルート設定に関する地域住民との協議
- ・移動販売に関する住民への情報提供

○地域ケア圏域会議

① 日 時 令和 4 年 6 月 30 日（木）10：00～11：30

場 所 福祉会館 4 階多目的ホール

参加者 生活支援コーディネーター、市長寿支援課、地域包括支援センター
市内居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）

内 容 買い物支援に関する情報の共有
意見交換

② 日 時 令和 5 年 3 月 23 日（木）9：00～10：30

場 所 市民交流棟 2 階会議室 1・2

参加者 生活支援コーディネーター、市長寿支援課、地域包括支援センター
市内居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）

内 容 令和 5 年度新規事業「地域福祉課題解決支援事業」について
意見交換

【3】－3 調査・企画・広報活動の推進

地域の要援護者の把握に努め、関係機関等と連携した支援活動に取り組むとともに、必要な事業やイベント等を企画・実施し、広報活動を推進しました。

①福祉票整備・要援護者の支援

要援護者の生活状況等を把握し、民生児童委員や市と情報共有を図り、適切な支援、各種方策等に活用することを目的に福祉票を整備しました。

○調査は民生児童委員に依頼して実施、事務局で名簿を整備、管理、運用

- ・調査基準日／令和 4 年 4 月 1 日

○福祉票の活用（地域福祉活動や個別援助活動を展開する際の貴重な基礎資料）

- ・民生児童委員と共有、市や消防署に提供し福祉事業等に活用

- ・ 民生児童委員の相談援助、地区社協と連携した生活支援活動等
- ・ 平常時の支援に活用

②広報啓発活動の充実

社協活動や事業を展開するにあたり、その理念や内容等を住民に理解してもらえるように、様々な媒体を利用して情報を発信しました。

○社協だよりの発行

〔発行回数〕 年6回（6・9・10・12・2・4月）

〔発行日〕 発行月の1日

〔発行部数〕 33,000部（全戸配布）

〔頁数〕 4頁（全頁カラー印刷）

○住民のニーズに合った情報発信、役に立ち親しまれる紙面づくり、内容の充実

○ホームページ・フェイスブックの公開・運営

○点字・声の広報等発行事業の実施（市委託事業）

- ・ 点字広報等の発行事業

ボランティアグループ点字やすらぎ会により毎月発行（4名分）

図書館4施設にて貸し出し

- ・ 声の広報等の発行事業

朗読やすらぎ会 毎月CD 8本、テープ1本吹き込み（9名分）

川之江朗読奉仕会 毎月CD 6本（6名分）

朗読サークルつゆくさの会 毎月CD 2本（2名分）

図書館4施設にて貸し出し

③社会福祉大会・福祉フェスティバルの開催

住民の福祉推進の決意を新たにするとともに、住民参加による福祉のまちづくりを促進するために社会福祉大会を開催しました。

○第19回四国中央市社会福祉大会の開催

- ・ 総合テーマ「ともに支え合い ともに生きる 地域づくり」

・ 日時 10月1日（土）13:00～16:00

・ 場所 しこちゅ〜ホール（大ホール）

・ 参加者 約280人

・ 日程 13:00～14:00

式典（永年にわたり社会福祉の発展に功労のあった方々の顕彰他）

14:20～16:00

記念講演

演題 「講演会&落語会～僕が落語家になった理由～」

講師 落語家 月亭方正 氏

- ・ その他 シトラスみんなの応援隊との特別コラボ企画

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスの推進

【4】－1 訪問介護サービスの推進

援護が必要な高齢者・障がい者宅にヘルパーが訪問し、必要な身体介護・生活援助・助言サービスを行い、日常の自立生活を支援しました。

①訪問介護事業・訪問型サービスの実施

要介護状態にある利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行いました。

○訪問介護事業

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス提供責任者数	5 名	5 名	6 名	5 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名
延べ訪問回数	10,097 回	11,916 回	10,758 回	10,473 回	10,620 回
利用者数(年度 3 月末)	6 9 名	7 7 名	8 6 名	9 1 名	9 1 名

○訪問型サービス事業

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス提供責任者数	5 名	5 名	6 名	5 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名
延べ訪問回数	3,246 回	3,462 回	3,692 回	3,798 回	4,138 回
利用者数(年度 3 月末)	4 2 名	4 8 名	4 4 名	4 5 名	5 0 名

※訪問介護員の減少と高齢化が深刻であり、事業規模の縮小傾向が続いている。

※訪問介護員の人材確保、訪問体制の効率化に努めた。(直行直帰の推進、サービス提供責任者の配置及び勤務体制の見直し等)

※介護福祉士資格の取得の推進、各種研修会への参加等による介護職員のスキルアップ体制の構築を図った。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大期には、訪問介護員自身の感染や濃厚接触者となるケースが重なり、代行調整等で訪問体制の混乱が継続した。

※感染予防対策を徹底した上での事業の実施

②障害者居宅介護等事業の実施

障がいを持つ利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護や外出の介護、その他の生活全般にわたる援助を行いました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス提供責任者数		5 名	5 名	6 名	5 名	6 名
訪問介護員数		3 4 名	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名
延べ訪問回数		2, 457 回	2, 726 回	3, 166 回	4, 171 回	4, 638 回
利用者 数(年度 3 月末)	居宅介護	2 4 名	2 5 名	2 9 名	2 8 名	3 0 名
	重度訪問介護	0 名	0 名	0 名	1 名	1 名
	同行援護	6 名	7 名	8 名	8 名	8 名

※介護保険サービスと比較して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期にはサービスの利用控えが見られた。

③移動支援事業の実施(市委託事業)

単独では外出困難な障がい者(児)が、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出をする際に、ヘルパーを派遣して、外出時に必要となる移動の介助及び外出に伴って必要となる身の回りの介護を行いました。

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス提供責任者数	5 名	5 名	6 名	5 名	6 名
訪問介護員数	3 4 名	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名
延べ訪問回数	7 5 回	5 9 回	9 8 回	1 2 5 回	1 0 2 回
利用者数(年度 3 月末)	4 名	3 名	1 名	5 名	4 名

※コロナ禍により外出の機会が減少した。

④訪問入浴・介護予防訪問入浴介護等の実施

自宅のお風呂で入浴ができない要介護者を対象に、看護職員1人と介護職員2人が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図りました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
従事者	看護職員	3 名	3 名	4 名	4 名	4 名
	介護職員	3 名	3 名	4 名	5 名	3 名
延べ訪問回数		8 8 回	1 8 9 回	3 6 4 回	4 4 8 回	4 3 3 回
利用者数(年度3月末)		0 名	4 名	7 名	1 0 名	7 名

※令和3年5月以降、看護職員不足により営業日を平日週5日から週3日(月・水・金)に縮小して業務を継続してきた。人材紹介会社等を利用し、看護職員の採用に努めたが採用には至らず、令和4年7月以降は新規利用者の受入れを中止した。十分な人員体制を確保できないことから、令和5年3月末で定期的なサービス提供を中止した。

⑤訪問入浴サービス事業の実施(障がい者)

自宅のお風呂で入浴ができない障がい者を対象に、看護職員1人と介護職員2人が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図りました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
従事者	看護職員	3 名	3 名	4 名	4 名	4 名
	介護職員	3 名	3 名	4 名	5 名	3 名
延べ訪問回数		9 6 回	9 1 回	1 2 2 回	1 7 5 回	1 6 1 回
利用者数(年度3月末)		1 名	1 名	1 名	2 名	2 名

※「④訪問入浴・介護予防訪問入浴介護等の実施」と同様の理由により、令和5年度のサービス提供は中止(受託しない)となった。

※令和5年3月末で定期的なサービス提供を中止したことから、サービス利用者(1名)については、市及び利用者と協議の上、市外の事業者へ引継ぎを行った。

⑥有償サービスの実施

介護保険や障がい福祉サービス等の公的サービスでは対応できない身体介護や生活援助等のサービスを有償により提供することで、高齢者や障がい者等が、自らの有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス提供責任者数		5 名	5 名	6 名	5 名	6 名
訪問介護員数		3 4 名	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名
延べ訪問回数		8 8 回	1 1 2 回	9 1 回	1 2 3 回	1 3 5 回
利用者数(年度3月末)		7 名	5 名	7 名	9 名	7 名

⑦育児等支援ヘルパー派遣事業の実施(市委託事業)

妊娠中や出産後に心身の不調などによって家事や育児に支障がある方で、家族等からの援助が受けられない状況の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の負担軽減を図りました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
延べ訪問回数		1 5 回	1 1 回	2 3 回	2 0 回	0 名
実利用者数		3 名	2 名	3 名	2 名	0 名

【４】－２ 通所介護サービスの推進

送迎及び必要な介護・生活訓練・生きがい活動を実施し、自立生活を支援しました。

①地域密着型通所介護事業・通所型サービスの実施

デイサービスセンターで、入浴・食事などの日常生活上の世話や生活に関する相談・助言、機能訓練等のサービスを日帰りで提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図りました。（定員 18 人以下）

○営業日時 毎週 5 日（月曜日～金曜日）9:30～15:30

○実施場所 四国中央市新宮町新宮 50 高齢者生活福祉センター

○地域密着型

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
利用者延人数	1,288 名	1,532 名	1,826 名	2,080 名	2,713 名
月平均	107 名	128 名	152 名	173 名	227 名
利用者数(年度 3 月末)	11 名	15 名	19 名	24 名	28 名

○通所型サービス

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
利用者延人数	807 名	989 名	776 名	715 名	621 名
月平均	67 名	82 名	65 名	60 名	52 名
利用者数(年度 3 月末)	11 名	10 名	13 名	10 名	11 名

※効率的な運営を図るため、サービス提供体制・人員体制の見直しを行った。

※介護福祉士資格の取得及び各種研修会への参加推進

※スキルアップのための事業所内での定期的な研修の実施

※看護職員不足が継続している。

※利用者の減少傾向が継続していることから、次のような対策をしたが、改善には至らなかった。

- ・ケアマネとデイ職員の連携による訪問活動
- ・地域住民や各種団体からの情報収集
- ・PR活動（タオルの配布、イルミネーションの設置等）
- ・環境改善（リラックス効果のためのBGM、老朽化した設備等の改善）

※感染防止対策を講じながらの事業実施

②いこいの湯の運営（市委託事業）

おおむね 65 歳以上で要介護認定調査の有無にかかわらず自立された方を対象に、施設に通うことで自宅に閉じこもることを予防し、生きがいづくり活動を通じ、心身と生活の安定及び要介護状態への移行の予防に努めました。

○内容：送迎、入浴、食事、レクリエーション、生きがい活動、年間行事等

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
開所日数	240 日	143 日	194 日	216 日	232 日
延利用人数	1,860 名	1,344 名	2,111 名	2,813 名	2,571 名
1 日平均（約）	8 名	9 名	11 名	13 名	11 名
登録者(年度 3 月末)	42 名	49 名	57 名	60 名	61 名

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において、入浴時はマスクを着用しないため感染リスクが高まるとのことで、8月1日から11月20日までの期間の入浴利用が休止となった。この影響により利用者数が減少した。

【４】－３ 相談支援サービスの推進

高齢者や障がい者等の相談に応じ、ニーズ把握や資源の調整等、ケアマネジメントによる安心の在宅生活を支援しました。

①居宅介護・介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施

(介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントは市委託事業)

介護保険の認定を受け、契約を結んだ利用者や家族の要望を尊重し、心身の状態や家庭の状況を考慮して、適切なサービスが利用できるよう支援しました。

○居宅介護支援事業

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	9 名	10 名	10 名
利用者延人数	2,927 名	3,311 名	3,391 名	3,413 名	3,646 名
利用者数(年度3月末)	212 名	269 名	290 名	277 名	308 名

○介護予防支援事業（市委託事業）

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	9 名	10 名	10 名
利用者延人数	319 名	271 名	283 名	324 名	266 名
利用者数(年度3月末)	27 名	24 名	21 名	30 名	20 名

○介護予防ケアマネジメント（市委託事業）

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	9 名	10 名	10 名
利用者延人数	153 名	177 名	192 名	228 名	271 名
利用者数(年度3月末)	11 名	14 名	14 名	18 名	22 名

※令和5年1月1日付けで、主に土居地域を担当する居宅介護支援事業所土居を新設した。このことにより、本所、土居、新宮の3ヶ所を拠点とした事業展開となった。

※介護支援専門員不足が深刻になってきている。ここ数年で半数が定年退職となったことから、介護支援専門員の正規職員は、9人中5人となった。

②要介護認定訪問調査受託事業の実施（市委託事業）

介護認定の身体状況の確認のため、認定調査員（介護支援専門員等）が申請者の自宅を訪問し、心身の状態などの基本調査、概況調査、特記事項について、本人や家族から聞き取り調査を実施しました。

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
調査員(介護支援専門員)	9 名	9 名	9 名	9 名	10 名
月平均実績	7.5 名	8.7 名	9.5 名	8 名	16 名

③指定特定相談支援事業・障害児相談支援事業・指定一般相談支援事業等の実施

(相談支援の一部は市委託事業)

相談支援専門員や必要な職員を配置し、どのような相談にも応じ、地域生活の自立を支援し、障がい者の福祉増進を図りました。

		R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
サービス等利用計画数		1 2 7 件	1 2 4 件	1 2 2 件	1 4 3 件	1 5 8 件
モニタリング数		2 9 3 件	3 1 6 件	3 0 8 件	2 8 5 件	1 1 7 件
地域移行		0 件	0 件	0 件	0 件	2 件
地域定着		0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
相談支援専門員	専任	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名
	兼務	1 名	1 名	2 名	2 名	2 名
事務員(支援員)	常勤	0 名	0 名	1 名	1 名	1 名
	パート	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名

○基幹相談支援センター、生活相談支援センター等、関係機関との連携

○多様な相談に応じられるよう、職員のスキルアップ研修の参加

○障害福祉サービスの紹介のための相談会への参加協力

【４】－４ 地域生活支援サービスの推進

障がい者の地域における生活を支援するため、働く場や生活の場、地域における支援体制を整備しました。

①地域活動支援センターの受託運営（市委託事業）

通所者（センターを利用する障がい者等）が地域において自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援します。そのために創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図りました。

センター名	し ゃ ぼ ん 玉	茶 れ ん じ
場 所	土 居 福 祉 セ ン タ ー	新宮高齢者生活福祉センター
通所者数(年度末)	9 名	1 0 名
作 業 内 容	○紙加工(紙袋等紐通し他) ○内職(封筒・付箋紙の袋入れ)	○農作物の生産、販売(紅茶作り、野菜作り) ○アクセサリー、雑貨の作成販売
生 活 訓 練	デザート作り、オカリナ鑑賞	習字教室、手話教室、買い物訓練等実施
季節交流行事	お花見会、クリスマス会(利用者のみ)等	あじさい鑑賞、クリスマス会を利用者のみで実施
社会参加活動	戸外活動(大王製紙工場見学)	地域イベント(新茶・あじさい・公民館祭り等)や地域清掃(日赤手つなぎボランティア)に参加
合同活動・研修	県障がい者スポーツ大会、市関連イベント、紙まつりバザー 市障がい者運動会、市産業祭バザー(コロナ禍にて参加せず)	
職 員 研 修 等	B型事業所・地域職員合同研修の実施(毎月)	

※新型コロナウイルス感染拡大のため社会参加活動や研修等が中止となり、内職受注も減少して通所者の活動に大きな影響が及んだ。

②就労継続支援B型事業の実施

企業などに雇用されることが困難な障がい者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会を提供し、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所（雇用契約を結ばない「B型」）の運営を行いました。

- ・就労継続支援B型事業所ココロン／福祉会館1階
- ・従たる事業所あおぞら／川之江文化センター1階
- ・管理者、サービス管理責任者、職業指導員、目標工賃達成指導員、生活支援員の配置
- ・相談援助及び個別支援計画による就労継続支援・日常生活自立支援の実施
- ・生産活動、野菜栽培等の農作業、就労訓練、専門機関との連携・職場定着の支援等

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
延利用人数	5,466 名	5,597 名	5,603 名	5,702 名	2,224 名
登録者（年度末）	33 名	31 名	30 名	32 名	12 名
平均工賃／月	5,244 円	5,715 円	5,588 円	5,450 円	10,700 円

【4】－5 住まいの場の確保

独立して生活することが困難な高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、住まいの場の提供及び日常生活上の援助を行いました。

①生活支援ハウスの運営（市委託事業）

高齢等のため独立した生活に不安のある方が、安心して生活を送れるように、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供した。

※入居者数：3名（令和5年3月末）※全5部屋

【4】－6 福祉介護等研修事業の実施

福祉・介護等に関する研修を企画・実施し、従事者の援助技術の向上や人材の開発を推進することに努めました。

①介護の入門的研修の実施検討

介護未経験の方が介護に関する基本的な知識や技術を学び、介護分野参入のきっかけづくりや介護業務に携わる上での不安の払拭を図ることにより、多様な人材の参入を促進するための研修の実施を検討しました。

※新宮町住民を対象として開催を計画していたが、事前の調査において開催条件（県社協委託事業）をクリアできない見込みとなり、実施を見送った。

②在宅連絡調整会の充実

職員間の連携を密にし、各事業の効果的運営及びサービスの向上を図りました。

○定例会議、連絡会、研修会の開催

在宅福祉課担当者会（主任会）／毎月1回、ケアマネ連絡調整会／毎週金曜日、サービス提供責任者会／毎月1回、地区連絡調整会／毎月1回、デイサービス連絡調整会／毎月1回、訪問入浴連絡調整会／随時

※新型コロナウイルス感染予防の観点から、感染拡大期については開催を見合わせた。

【 5 】 社会福祉協議会の基盤強化

【 5 】 － 1 組織体制の充実・強化

社協活動を推進するため、組織体制の充実・強化を図りました。

①福祉活動の拠点の確保

社会福祉事業を積極的に展開するために、公共施設等を継続的且つ有効に活用し、福祉活動の拠点を確保することに努めました。

○各拠点の整備

- ・福祉会館（本所、成年後見サポートセンター、生活相談支援センター、障がい者相談支援センター、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、居宅介護支援事業所、就労継続支援B型事業所ココロン）
- ・川之江文化センター（川之江支所、ココロン従たる事業所、ファミリーサポートセンター、ヘルパーステーション）
- ・土居福祉センター（土居支所、地域活動支援センターしゃぼん玉、ヘルパーステーション、R5.1月～居宅介護支援事業所土居）
- ・土居老人憩いの家（いこいの湯）
- ・高齢者生活福祉センター（新宮支所、地域活動支援センター茶れんじ、新宮デイサービスセンター、居宅介護支援事業所新宮、生活支援ハウス）

○地区活動の拠点

- ・地区社協活動・・・公民館等
- ・ふれあい・いきいきサロン・・・集会所等

○その他

- ・次年度の部署の移管に向けた環境整備など

②理事会・評議員会の充実

執行機関である理事会と議決機関である評議員会の運営機能の充実を図りました。

○理事会の開催（年4回）

第1回理事会 6月13日（月）10：00～ 福祉会館4階（出席理事7名）

議案第1号 令和3年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業報告及び事業評価について

議案第2号 令和3年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について

議案第3号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠候補者の推薦について

議案第4号 令和4年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について

議案第5号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会理事の補欠候補者の選定について

議案第6号 令和4年度定時評議員会の招集について

第2回理事会 9月6日（火）10：30～ 福祉会館4階（出席理事8名）

報告第1号 定款第20条第4項の規定による会長職務の執行状況の報告について

報告第2号 令和3年度事業・理事評価の報告について

議案第1号 令和4年度四国中央市社会福祉協議会会長表彰及び感謝における被表彰候補者等について

議案第2号 令和4年度四国中央市社会福祉協議会第1次補正予算について

議案第3号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会給与規程の一部改正について

議案第4号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する

- 議案第 5 号 する規則の一部改正について
- 第 3 回理事会 令和 4 年度第 2 回評議員会の招集について
- 議案第 1 号 11 月 29 日（火）10：00～ 福祉会館 4 階（出席理事 8 名）
- 第 4 回理事会 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会給与規程の一部改正について
- 報告第 1 号 3 月 17 日（金）10：30～ 福祉会館 4 階（出席理事 10 名）
- 議案第 1 号 定款第 20 条第 4 項の規定による会長職務の執行状況の報告について
- 議案第 2 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第 2 次補正予算について
- 議案第 3 号 令和 5 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画について
- 議案第 4 号 令和 5 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算について
- 議案第 5 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会委員会設置規程の一部改正について
- 議案第 6 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- 議案第 7 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について
- 監事会の開催（年 1 回）
 - 第 1 回監事会 令和 4 年度第 3 回評議員会の招集について
 - 内 容 5 月 26 日（木）9：30～ 福祉会館 1 階（出席監事 2 名）
 - 令和 3 年度四国中央市社会福祉協議会事業及び会計監査
- 評議員会の開催（年 3 回）
 - 定時評議員会 6 月 29 日（水）10：00～ 福祉会館 4 階（出席評議員 23 名）
 - 議案第 1 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業報告について
 - 議案第 2 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について
 - 議案第 3 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会理事の補欠の選任について
- 第 2 回評議員会 9 月 20 日（火）10：00～ 福祉会館 4 階（出席評議員 17 名）
 - 議案第 1 号 令和 4 年度四国中央市社会福祉協議会第 1 次補正予算について
- 第 3 回評議員会 3 月 28 日（火）10：00～ 福祉会館 4 階（出席評議員 18 名）
 - 議案第 1 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第 2 次補正予算について
 - 議案第 2 号 令和 5 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画について
 - 議案第 3 号 令和 5 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算について
- 評議員選任・解任委員会の開催（年 1 回）
 - 第 1 回評議員選任・解任委員会 6 月 16 日（木）10：00～ 福祉会館 1 階
 - 議案第 1 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会評議員の補欠の選任について

③専門委員会の設置・運営及び在り方の検討

市社協の事業目的を能率的に推進し、地域福祉向上の発展に寄与することを目的に委員会の在り方について検討を行いました。

○総務・地域福祉委員会／開催なし

○在宅福祉委員会／開催なし

○第 4 回理事会（R5.3.17）での審議による委員会設置規程の一部改正

④事務局体制の整備

地域福祉の中核機関として、より効果的な社協活動が展開できるように、事務局体制や人員配置、業務分掌の再構築を図りました。

- 課及び事務分掌の再編（本年度より4課体制）
- 職員採用試験・登用試験の実施
- 適切な労務管理、勤務表の本格導入など

⑤役職員の資質向上を図る研修の実施

実施方針に基づき、研修会への積極的・継続的な参加や市社協での研修の企画・実施を通じて、自己研鑽に励み、今後の法人運営や事業の推進、役職員のスキルアップなどを図りました。

- 役員・評議員研修会の実施（R5.1.31）
 - ・あいサポーター研修（あいサポート運動について、障がい理解DVD視聴、障がい当事者からの講話、簡単な手話講座など）
- 各種研修会への参加
 - ・関係機関主催の研修会等
 - ・オンライン・WEB研修等

⑥公益的な取り組みの実施と法人連携の推進

社会福祉法人としての地域における公益的な取り組みとして、以下の事業を継続的に実施しました。

- ふれあい・いきいきサロン（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）
- 法人後見事業（地域の要支援者に対する権利擁護支援）
- 生活困窮者自立支援事業（地域の要支援者に対する相談支援）

⑦事業継続計画（BCP）の策定・運用

地震等の大規模災害や新型コロナウイルス感染症等が発生した場合において、重要な福祉サービスの提供をなるべく中断させない、若しくは中断しても可能な限り早急に再開できるようにするために、法人全体の事業継続計画（BCP）を仮策定しました。

- BCPプロジェクトチームの設置
- 事業継続計画（BCP）検討会議の開催（R4.7.12、R4.9.13、R5.1.18）
- 事業影響度分析及びリスクアセスメントの取り組み
- 分析結果に基づく事業継続計画（自然災害編及び感染症編）の仮策定

【5】－2 福祉財源の確保

社協活動及び地域福祉活動の振興のために、福祉財源の確保に努めました。

①社会福祉協議会全戸会員制の推進

ひとり一人が安心して暮らせる住みよいまちづくりのため、全戸会員制を進めました。

【別紙6】

	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
目標額	23,095,000	23,152,000	23,152,000	23,201,000	23,364,000
実績額	23,698,900	24,077,700	24,350,900	24,878,100	25,235,700
目標達成率	102.6%	104.0%	105.2%	107.2%	108.0%
地区社協配分額	12,151,400	12,501,700	12,774,900	13,277,600	13,553,700

- ・一般会員 年額1口 1,000円
- ・賛助会員 年額1口 5,000円

②まごころ銀行運動の推進

預託者の意向に沿った事業に使える自主財源として、積極的に推進しました。

	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
預託実績額	2,369,386	2,370,009	2,320,558	5,745,677	3,820,520
(内)地区社協指定	840,346 (35.5%)	112,000 (4.7%)	493,679 (21.3%)	1,319,212 (22.9%)	919,766 (24.6%)

③積極的な事業受託と補助金・委託金の確保

自主性のある民間組織として、或いは広く住民に支えられた公共性を持つ団体として、積極的に事業を受託したうえで、補助金と委託金の確保を一体的に行い、安定した法人運営を目指しました。

	種類	事業名等	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
県 関 係	県社協助成金	市町社協育成助成金	682,950	684,290	683,210
	県社協委託金	生活福祉資金運営事業	3,633,015	3,762,665	3,568,265
		日常生活自立支援事業	2,292,000	2,346,000	2,279,000
市 関 係	市補助金	社協運営費補助金	77,800,000	80,400,000	77,653,000
	市委託金	(下記の合計)	83,715,797	73,423,749	77,659,980
	(内訳)	生活困窮者自立相談支援事業	14,500,000	14,500,000	14,500,000
		家計改善支援事業	9,240,000	9,240,000	9,240,000
		就労準備支援事業	9,716,000	—	—
		点字・声の広報発行事業	400,000	400,000	400,000
		介護予防教室	0	0	0
		独居高齢者ネットワーク事業	110,000	109,000	109,000
		ファミリーサポートセンター	2,600,000	2,600,000	2,600,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（ファミサポ事業）	300,000	300,000	500,000
		地域活動支援センター	16,018,000	16,018,000	16,018,000
		生活支援体制整備事業	14,498,000	14,300,000	19,088,000
		移動支援事業	200,130	150,091	224,490
		身障ホームヘルプサービス	1,200,000	1,137,500	1,525,000
		育児等支援ヘルパー派遣事業	60,000	44,000	76,000
		指定介護予防支援事業	1,298,100	1,098,000	1,121,700
		介護予防ケアマネジメント事業	614,700	739,100	766,800
		要介護認定調査	270,000	312,000	303,000
		障がい者相談支援事業	4,102,000	4,013,600	4,020,400
		土居老人憩いの家	6,321,922	6,290,953	6,374,181
		高齢者生活支援ハウス	2,266,945	2,171,505	793,409

④共同募金配分金の活用

地域福祉事業を推進するための財源として、その認知度を生かした配分金の活用を検討しました。

○計画に基づく地域団体等への適正な配分

○地域福祉推進特別事業や地域から孤立をなくそう特別事業などの活用

⑤収益事業の研究・開発

社会福祉事業若しくは公益事業の経営に充てることを目的とする収益事業の研究を行いました。

○就労継続支援B型事業所の運営など

令和4年度 地区社会福祉協議会メニュー事業実施状況

【別紙1】

＜令和5年3月31日現在＞

事業名	地域福祉活動事業	友愛訪問事業	計	
助成限度額 (1地区社協あたり)	100,000	50,000	150,000	助成金残額
予算額(20地区)	2,000,000	1,000,000	3,000,000	
川 之 江	100,000	50,000	150,000	0
金 生	100,000	50,000	150,000	0
上 分	100,000	50,000	150,000	0
妻 鳥	100,000	50,000	150,000	0
金 田	90,040	41,202	131,242	18,758
川 滝	100,000	50,000	150,000	0
松 柏	100,000	50,000	150,000	0
三 島	100,000	50,000	150,000	0
中 曾 根	100,000	50,000	150,000	0
中 之 庄	100,000	50,000	150,000	0
寒 川	100,000	50,000	150,000	0
豊 岡	100,000	50,000	150,000	0
嶺 南	100,000	50,000	150,000	0
関 川	100,000	50,000	150,000	0
土 居	100,000	50,000	150,000	0
小 富 士	100,000	50,000	150,000	0
長 津	100,000	50,000	150,000	0
天 満	100,000	50,000	150,000	0
蕪 崎	100,000	34,320	134,320	15,680
新 宮	100,000	50,000	150,000	0
助 成 額 計 合	1,990,040	975,522	2,965,562	34,438

令和4年度 赤い羽根募金地区別実績表

令和5年3月31日現在

地区名 等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ の他件 数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,144世帯	1,891,855円	1,735,000円	1,205,000円	530,000円		2,410件	80件		91.7%
金生	2,883世帯	1,316,173円	1,326,000円	990,000円	336,000円		1,980件	55件		100.7%
上分	886世帯	404,485円	538,000円	375,000円	163,000円		750件	18件		133.0%
妻鳥	2,283世帯	1,042,255円	1,052,500円	732,500円	320,000円		1,378件	35件		101.0%
金田	1,142世帯	521,356円	509,200円	419,200円	59,000円	31,000円	787件	10件	10件	97.7%
川滝	600世帯	273,917円	374,000円	271,000円	83,000円	20,000円	542件	13件	3件	136.5%
松柏	2,694世帯	1,229,889円	1,217,500円	977,500円	203,000円	37,000円	1,955件	57件	26件	99.0%
三島	3,147世帯	1,436,696円	1,356,150円	758,150円	569,000円	29,000円	1,516件	121件	17件	94.4%
中曽根	1,971世帯	899,818円	779,300円	580,300円	141,000円	58,000円	1,160件	31件	21件	86.6%
中之庄	2,030世帯	926,753円	721,000円	573,000円	116,000円	32,000円	1,146件	40件	16件	77.8%
寒川	1,729世帯	789,338円	901,500円	739,500円	137,000円	25,000円	1,479件	48件	11件	114.2%
豊岡	1,316世帯	600,792円	469,000円	403,000円	42,000円	24,000円	806件	18件	21件	78.1%
嶺南	100世帯	45,653円	53,000円	32,000円		21,000円	64件		16件	116.1%
関川	988世帯	451,050円	418,000円	313,000円	85,000円	20,000円	626件	12件	3件	92.7%
土居	1,173世帯	535,508円	637,500円	457,500円	144,000円	36,000円	915件	22件	7件	119.0%
小富士	941世帯	429,594円	445,600円	394,600円	21,000円	30,000円	789件	5件	5件	103.7%
長津	1,551世帯	708,076円	639,000円	564,000円	60,000円	15,000円	1,128件	12件	3件	90.2%
天満	513世帯	234,199円	248,500円	220,500円	23,000円	5,000円	441件	3件	1件	106.1%
蕪崎	320世帯	146,089円	222,000円	155,000円	64,000円	3,000円	310件	9件	1件	152.0%
新宮	391世帯	178,503円	186,500円	176,500円		10,000円	140件		1件	104.5%
職域			81,854円	81,854円						
学校			205,573円	205,573円						
街頭・イベント			2,130円	2,130円						
窓口			81,589円	81,589円						
合計	30,802世帯	14,062,000円	14,200,396円	10,708,396	3,096,000円	396,000円	20,322件	589件	162件	101.0%

(職域＋学校＋街頭・イベント＋窓口)＝ (371,146円)

令和4年度 歳末たすけあい募金地区別実績表

令和5年3月31日現在

地区名等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ その他件数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,144世帯	941,757円	745,200円	745,200円			2,484 件			79.1%
金生	2,883世帯	655,185円	612,600円	612,600円			2,042 件			93.5%
上分	886世帯	201,351円	227,700円	227,700円			759 件			113.1%
妻鳥	2,283世帯	518,830円	460,700円	460,700円			1,536 件			88.8%
金田	1,142世帯	259,529円	237,300円	237,300円			791 件			91.4%
川滝	600世帯	136,355円	159,200円	159,200円			531 件			116.8%
松柏	2,694世帯	612,233円	588,200円	588,200円			1,960 件			96.1%
三島	3,147世帯	715,181円	509,500円	509,500円			1,698 件			71.2%
中曽根	1,971世帯	447,925円	340,200円	340,200円			1,134 件			76.0%
中之庄	2,030世帯	461,334円	363,900円	363,900円			1,213 件			78.9%
寒川	1,729世帯	392,929円	447,000円	447,000円			1,490 件			113.8%
豊岡	1,316世帯	299,071円	254,700円	254,700円			849 件			85.2%
嶺南	100世帯	22,726円	23,500円	23,500円			78 件			103.4%
関川	988世帯	224,531円	187,300円	187,300円			624 件			83.4%
土居	1,173世帯	266,574円	284,400円	284,400円			948 件			106.7%
小富士	941世帯	213,850円	241,400円	241,400円			805 件			112.9%
長津	1,551世帯	352,477円	347,800円	347,800円			1,159 件			98.7%
天満	513世帯	116,583円	126,000円	126,000円			420 件			108.1%
蕪崎	320世帯	72,723円	93,000円	93,000円			310 件			127.9%
新宮	391世帯	88,858円	109,400円	109,400円			365 件			123.1%
職域			0							
学校			0							
街頭・イベント			0							
窓口			0							
合計	30,802世帯	7,000,000円	6,359,000円	6,359,000円			21,196件			90.8%

令和4年度赤い羽根共同募金配分金事業

事業	配分金額	摘要
老人福祉連合会助成事業	500,000	
ふれあい・いきいきサロン活動推進事業	857,869	各サロン3,000円の助成含む
障がい者福祉団体助成事業	630,000	
福祉協力校助成事業	985,360	市内小中高校28校助成
生活困窮世帯修学旅行助成金事業	1,020,000	小学生59名・中学生76名助成
東予地区里親会助成金事業	30,000	
母子父子家庭小中学校入学祝い金事業	663,652	小学生40名・中学生65名助成
広報紙「社協だより」の発行事業	1,028,500	
福祉のまちづくり助成事業	1,721,280	43団体助成
地区社会福祉協議会等活動助成事業	2,381,242	メニュー事業（地域福祉活動事業、友愛訪問事業の一部）
どい福祉まつり開催助成	0	令和4年度未開催
社会福祉大会の開催	703,437	
四国中央地区保護司会助成金	90,000	
四国中央市地区更生保護女性会助成	45,000	
民生児童委員協議会助成	223,000	
災害資材整備事業	64,137	
地域福祉活動計画作成費	380,530	
小計	11,324,007	
地域福祉推進特別事業	580,000	
地域から孤立をなくそう特別事業	140,000	
小計	720,000	
配分合計	12,044,007	

令和4年度歳末たすけあい配分地区別内訳表

【別紙5】

○要支援世帯配分

(令和5年3月31日現在)

地区名	低所得者数(人)	金額(円)	同居人数(人)	金額(円)	合計金額(円)
川之江	12	120,000	13	65,000	185,000
金生	4	40,000	6	30,000	70,000
上分	5	50,000	5	25,000	75,000
妻鳥	10	100,000	7	35,000	135,000
金田	3	30,000	2	10,000	40,000
川滝	1	10,000	0	0	10,000
松柏	16	160,000	15	75,000	235,000
三島	25	250,000	10	50,000	300,000
中曽根	6	60,000	4	20,000	80,000
中之庄	3	30,000	1	5,000	35,000
寒川	5	50,000	8	40,000	90,000
豊岡	3	30,000	2	10,000	40,000
嶺南	0	0	0	0	0
関川	1	10,000	2	10,000	20,000
土居	2	20,000	7	35,000	55,000
小富士	11	110,000	10	50,000	160,000
長津	6	60,000	4	20,000	80,000
天満	6	60,000	3	15,000	75,000
蕪崎	0	0	0	0	0
新宮	6	60,000	1	5,000	65,000
合計	125	1,250,000	100	500,000	1,750,000

○交通労働災害遺児配分

地区名	遺児数(人)	金額(円)
川之江	1	10,000
妻鳥	1	10,000
金田	1	10,000
中曽根	2	20,000
寒川	2	20,000
合計	7	70,000

○老人福祉施設入所者(無年金者)

地区名	入所者数(人)	金額(円)
三島	1	20,000
土居	1	20,000
合計	2	40,000

○地区社協活動助成

20地区で 1,000,000円

○地区社協メニュー事業助成(友愛訪問事業)

20地区で 584,320円

令和4年度歳末たすけあい配分 総合計額

3,954,320円

○児童福祉施設入所者配分

地区名	入所者数(人)	金額(円)
四国中央市	4	40,000
松山市	8	80,000
西条市	2	20,000
新居浜市	5	50,000
宇和島市	0	0
東温市	2	20,000
八幡浜市	1	10,000
徳島県三好市	4	40,000
合計	26	260,000

○地域福祉事業配分

地区名	団体数	金額(円)
川之江	2	50,000
三島	1	100,000
土居	2	100,000
合計	5	250,000

令和4年度 四国中央市社会福祉協議会 全戸会員制納入状況表 【別紙6】

令和5年3月31日現在

地域名	地区名	世帯数	目標額	一般会費	賛助会費	実績額	達成率	地区社協配分額
川之江	川之江	4,144	3,108,000	2,114,000円	630,000円	2,744,000円	88.3%	1,190,000円
	金生	2,883	2,162,000	1,942,000円		1,942,000円	89.8%	861,000円
	上分	886	664,000	743,000円	190,000円	933,000円	140.5%	601,000円
	妻鳥	2,283	1,712,000	1,508,000円	124,000円	1,632,000円	95.3%	776,000円
	金田	1,142	856,000	934,000円	6,000円	940,000円	109.8%	512,000円
	川滝	600	450,000	537,000円	295,000円	832,000円	184.9%	607,000円
	合計	11,938	8,952,000	7,778,000円	1,245,000円	9,023,000円	100.8%	4,547,000円
三島	松柏	2,694	2,020,000	2,058,600円	110,000円	2,168,600円	107.4%	1,158,600円
	三島	3,147	2,360,000	1,484,000円	443,000円	1,927,000円	81.7%	747,000円
	中曽根	1,971	1,478,000	1,193,300円	195,000円	1,388,300円	93.9%	649,300円
	中之庄	2,030	1,522,000	1,183,000円	190,000円	1,373,000円	90.2%	612,000円
	寒川	1,729	1,296,000	1,567,000円	165,000円	1,732,000円	133.6%	1,084,000円
	豊岡	1,316	987,000	823,000円	50,000円	873,000円	88.4%	379,500円
	嶺南	100	75,000	94,000円		94,000円	125.3%	56,500円
	合計	12,987	9,738,000	8,402,900円	1,153,000円	9,555,900円	98.1%	4,686,900円
土居	関川	988	741,000	666,000円	15,000円	681,000円	91.9%	310,500円
	土居	1,173	879,000	968,000円		968,000円	110.1%	528,500円
	小富士	941	705,000	799,000円	140,000円	939,000円	133.2%	586,500円
	長津	1,551	1,163,000	1,084,000円	105,000円	1,189,000円	102.2%	607,500円
	天満	513	384,000	419,000円	65,000円	484,000円	126.0%	292,000円
	蕪崎	320	240,000	265,000円	230,000円	495,000円	206.3%	375,000円
	合計	5,486	4,112,000	4,201,000円	555,000円	4,756,000円	115.7%	2,700,000円
新宮	新宮	391	293,000	354,000円	10,000円	364,000円	124.2%	217,500円
	合計	391	293,000	354,000円	10,000円	364,000円	124.2%	217,500円
累計		30,802	23,095,000	20,735,900円	2,963,000円	23,698,900円	102.6%	12,151,400円

※目標額は令和4年4月1日の広報世帯数から算出（1,000円×広報世帯数×75%）